

## ( 第二日目・午後の部 )

### 第四部 総合ディスカッション

司会 皆さん、こんにちは。これから午後の討論を始めたいと思います。昨日から本日の午前にかけて、「東アジアの地域協力と日米中関係」、「台湾問題と日中関係」、そして「中国の WTO 加盟と日中経済関係」の三つの問題について討論してきましたが、本日の午後は総合討論ですので、皆さん自由に発言してください。討論の時間は、午後 2 時から 4 時 15 分まで、間に 15 分の休憩を挟みますので合計 2 時間です。それでは皆さん討論を始めてください。

慶應 A WTO 問題に関する討論において、中国側の発言で気になったことが一つあります。今回日本政府がとったセーフガードの発動に対して、中国側は「貿易摩擦」という言葉を使わず「貿易戦争」という言葉を使いました。真鍋君の発言にあったように、今回のセーフガード発動は日本にとってもメリット、デメリット両面がありました。また董さんは、今回の措置が国際法に則ったものであることを説明しました。それに対する反論は中国側からなかったもので、納得してもらえたと受け止めています。私が聞いたところによりますと、セーフガード発動による日中貿易に対する影響は全貿易額のわずか 1% ではないにもかかわらず、なぜ中国の人は「貿易戦争」という過激な言葉を使われるのでしょうか。日米間にも何度となく貿易摩擦がありました。それは二国間の貿易が発展する過程で必然的に起こる問題だと思います。「貿易戦争」という言葉を使うと、中国の国民感情を煽って日中関係によく影響を与える

と思いますので、もう少しやわらかい言葉を使ってはどうかと思うのですが。

復旦 A まず、語句の使用法について説明したいと思います。中日の貿易摩擦については、これまで習慣的に“中日貿易戦”という言葉を用いており、日本とアメリカの貿易摩擦に対しては、“日米貿易摩擦”という言葉を用いています。原因の一つに、日米両国が共に WTO のメンバーだということがあると思います。両国間の意見対立は WTO ルールを通じた解決が可能なのです。したがって「摩擦」という言葉が適しています。ですが、中国はまだ WTO のメンバーではなく、中日間の貿易紛争はこれまでのところ、WTO のような貿易組織を通じて解決できないのです。それゆえ私個人は、“中日貿易戦”という言葉に何ら不適切なところはないと考えています。

次に、先ほど、「日本がセーフガードを発動したことに対して、中国側の学生から反論がありませんでしたが、中国側はこれを合法と認めたのですか」という発言が原川君からありますが、これについて二つの側面から私の意見を述べたいと思います。まず、合法か否かについてですが、私は、日本によるセーフガード発動は、表面的には WTO 規則に合致していると思います。この点に関して、関連法令を調べたことがあります。日本がセーフガードを発動した原因は、中国から輸入する三品目の農産品が日本国内の生産品の価格に深刻な脅威を与えていたことです。このため、日本は自国の農産品価格を保護するために、WTO のセーフガードに関する協定、第二条を

適用して、セーフガードを発動したわけです。ですが私は、実質的にはこの理由は成立しないと考えます。確かに日本の農産品価格は、中国からの輸入農産品の脅威を受けていますが、これは表面的な理由です。実質的には、日本の農産品はどのようにして中国に勝てないのでしょうか？日本政府が長期にわたって農業を政策的に保護してきたからです。これは政治と関係があるのだと思います。というのも、自民党が必要とする支持勢力の大部分が農村に分布しているからです。このため日本の農産品のコストが非常に高くなるのです。日本の農業が現在直面している問題は、実は日本社会内部の政治、経済などの諸要素の長期的な作用の所産であって、中国からの輸入製品が増加したという表面的な現象が一夜にして作り出したものでは決してないのです。さらに、中国は日本に対してダンピングを行ってはいません。中国の輸出ルートは完全に正当なものです。多くの皆さんは、中国からの農産品増加の大部分は、日本の商社によってもたらされたものであることをご存知だと思います。

一つ簡単な例を挙げますと、中国のネギは白い部分が短く、青い部分が長いのです。1997年以前は、白い部分が長く、青い部分が短いネギなど見たことがなく、日本に留学した際にはじめて見ました。ですが一年間の留学を終え帰国した後、上海でもこのようなネギを見かけたのです。どうしてでしょうか？それは日本の商社が種を輸入したからです。ですから、中国から日本へ輸入されるネギは、まず商社が日本のネギの種を中国に持ってきて中国で栽培した後、日本に輸出しているのです。中国のコストが低いからです。ゆえに日本の農業が被った損害は、実際のところ、日本の消費者と商社の間の矛盾によってもたらされた結果であり、実際は日本の国内問題なのです。ですから、日本は WTO の規則を援用する際に、中国からの輸入農産品が日本の

農産品価格に脅威を与えたと言っていました。こうした理由は実際には成り立たないと思います。これが第一点目です。

二番目に、日本によるセーフガードの発動は合理的だったのか、という観点からさらにお話したいと思います。中国が間もなく WTO に加盟することを知らない人はいません。日本は WTO の主要メンバーです。中国が WTO に加盟しようとしているときに、経済大国にもかかわらず、日本は一方的に中国に貿易制裁を加えたのです。これは中国の成長にとって不利だと思います。私は、中国が日本の三種類の工業製品に対して特別関税を課した後、日本のメディアがすぐさま反応したことに注目しています。朝日新聞と読売新聞は社説で、「日本は WTO 加盟国としての責任を担い、中国がすみやかに WTO に加盟できるようにしてやるべきであり、こうすることで中国にルールに従い物事を行わせることができる」と論じています。

しかし、このような重要なときに日本が発揮したのは、積極的な役割か、それとも消極的な役割か、どちらだったのでしょうか？他にも、中国の製品の質は絶えず向上していますし、廉価で質の良いものを購入できることは、日本の消費者にとっても悪いことではないはずです。ですので、個人的には、日本によるセーフガードの発動は、このコストを消費者に負わせたのだと考えています。疑問なのは、日本政府は一体誰の利益を保護したのか、ということです。

まとめますと、私の結論は日本のセーフガード発動は時宜に適っていないということです。

最後にもう一点。日本には一種の習慣上の思考様式があると思います。それは、自分は被害者であると始終強調して、被害者の立場から国際問題を考えているということです。これは経済貿易の問題に限りません。先ほど述べたように、日本における中国からの輸入

品の増加については、まず日本側が自身の農業政策を反省すべきです。

慶應 A 日本マスコミが被害者の立場で報道しているという発言は、そっくり中国にこそあてはまるのではないかと思います。それが如実に表れているのが「貿易戦争」という言葉遣いなのです。多くの点で A さんの意見には同意できました。つまり今回の問題の多くは日本の国内問題である、と。それなら、なおさらこういう言葉は使わなくていいでしょう。中国が WTO 加盟を果たして立場を等しくしたら、「貿易摩擦」という言葉を使うようになるだろうと思いますので、その意味で私は、中国が WTO 加盟を歓迎するものであります。(笑)

復旦 B 「貿易戦」という言葉に関して、日本側の学生がどうして中国のメディアがこの言葉を使用することに敏感になるのか分かりません。日本の基準で考えるのであれば、これは言論の自由だと思います。記者が新聞にこのような言葉を用いれば、より簡単に読者の注目を惹くことができます。「貿易戦」という言葉は、今回の中日貿易摩擦を表せるだけでなく、アメリカとヨーロッパのバナナ、牛肉等の一連の貿易摩擦も表すことができます。「貿易戦」は、中国が貿易摩擦を報道する際のほとんど標準的な言葉となっています。率直に言うと、日本側の提起によって私たちはこのような感覚を抱きました。一部の学者が懸念するように、中日は相互信頼において問題があるようです。

中国人学生の立場から、こんな質問をしたいと思います。どのような中国が、安全で信頼できると日本に感じることができる中国なののでしょうか？

二点目です。この貿易戦の前後のプロセスに関して、私に意義はありません。しかし問題は、これは日本側だけの問題ではなく、同時に中国・日本の農民の利益にまで及んでしまうということです。両国の関係や経済の連

携がここまで密接なときに、中国が不愉快に感じるのは、なぜ日本が一方的にこのような行為をとったのかということです。というのも、これまでのところ中国は WTO 加盟国になっていないからです。率直に言いますと、もし WTO 条項に従って、日本が中国にこれまで遵守したことがないことを遵守させるとすれば、これは中国にとって不公平です。私が思うに、両国の間に貿易があれば貿易紛争は必ず存在します。中日両国が貿易紛争を解決するメカニズムは、双方が合意した条項に基づき、双方の範囲内で解決するべきで、一方的な行動をとるべきではありません。この貿易紛争をめぐって、私がうかがいたい問題は、日本は現在、主にどの角度から中国との経済関係をみているのかということです。なぜなら、日本によるセーフガード発動、円借款の貸与方式の変更等、一連の事象を関連させて見ており、日本は事実上、経済関係を通じて、中国に影響を押し付けようとしている、と中国人は考えるからです。

慶應 B 原川さんの発言に対して中国側から二つ回答があったと思います。一つは言葉の問題、もう一つは貿易の問題。まず貿易問題について述べると、今回の問題は日本の商社、具体的にはスーパーのジャスコがネギの買い付けにかかわったので、日本の国内問題だと考えています。突然やったことも問題ですし、法律的にも私は疑問を持っています。日本のマスコミは、今回のセーフガード発動に関して客観的分析にもとづく報道をおこなっていると思います。日本国内で、日本側に問題があるという議論がなされていることを中国の方はご存知でしょうか。それにもかかわらず、中国があえて「貿易戦争」という言葉を使うところに、日中関係を悪い方向にもっていこうとする意図があるのではないですか。

復旦 C 今日の議論はまるで両国政府の対話のようです。正確に言えば、外交スポ

ークスマンの発言に従うと、これは「中日貿易摩擦」であって「貿易戦」ではありません。中日間には悪循環の問題があると思います。例えば日本の少数の右翼分子による侵略を美化する言論は、日本国内では大きな反響はありませんが、中国人民の感情をひどく傷つけ、反応も強烈でした。中国は、日本の右翼に対して大規模な反論を加えましたが、かえって日本では、中国はいつまでも歴史にこだわっており、外交は傲慢になっているとさえ受け止められました。この原因は、日本人が日本の言論がどれほど中国人の感情を傷つけたかを理解するのが非常に難しいからです。ですから、私たちが討論する際には、共通点は見つけ出し、異なる点は残しておかなければなりません。つまり「君子は和して同ぜず」で、我々のような民間交流であればなおさらです。私たちは冷静に討論しなければなりません。

慶應C 少数の右翼が中国の国民感情を傷つけていることに日本人側としては申し訳なく思っています。中国人は右翼という存在に注目しますけれども、これは日本でも少し変な存在だと思うのですが・・・

慶應D だいぶ話がずれている気がします。私は最初の質問に答えると同時に、中国がWTO加盟を控えて日本は非協力的だというAさんの発言に反論したいと思います。最初の質問は、日本にとってどのような中国が安心できるのかという問題ですね。日本にとっては中国が発展することを望ましいと思っています。だからこそ、日本は90年代前半から中国がWTO、昔のGATTへ加盟できるよう様々な努力をしました。例えば蔵相会談やサミット先進国首脳会議の場で、中国はWTO加盟にふさわしいことを欧米に説明してきました。二国間のWTO交渉を最初に妥結したのも日本と中国でした。日本が中国の発展を日本の安定・繁栄にとっても望ましいと認識していることを、皆さんに理解してもらいたい。それでも日本人が中国に対して不

満や不信をもつのは、政策の透明性がない点にあります。例えば中国がWTO加盟を前提に話を進めたり、まだ加盟していないから報復関税は適用されないと言ってみたり、中国はダブルスタンダードのような気がします。また我々が懸念を抱くのは、中国の国防政策も重要な部分が明らかにされていないことです。日本には、中国の発展が望ましいというコンセンサスが成り立っていることをまず理解していただき、その上で直面している問題を過大に、あるいは過小に評価したりすることのないよう、議論することが大切だと思います。

復旦B 先ほど慶應のBさんの発言を聞いて、第一部のときに日本側が引用した、1998年東アジア戦略報告でのアメリカ国防長官の発言を思い出しました。そこでは開放的で安定し繁栄した中国は地域の情勢にとって非常に有利であり、アメリカ及びその同盟国のこの地域での利益にも合致している、ということでしたが、我々中国人に言わせれば、このフレーズに託されたメッセージは、もしも中国が強大であったならば、アメリカとその同盟国のこの地域での利益にとって有利ではない、ということです。先ほどの慶應Dさんの発言に対して、私たちはこんな感想を持ちました。日本が中国に期待する繁栄とは経済分野の繁栄に集中しており、中国の軍事・国防上の投資の増加については高度に警戒する態度を保持しています。これは中日双方が基本的な信頼感を欠いていることの反映だといえます。折よく最近、日本の最新の防衛白書を見る機会がありました。そこには、中国の軍事力に関する詳細なデータが列挙されており、軍事費の増加について記載されていました。しかし、非常に興味深いのは、日本国内の自衛隊の実力については少ししか書かれていないということです。中国国内の国際関係学界にはこうした見方があります。日本は時々、中国の軍事力を誇張して中国の脅威を

暗示しているが、その裏には日本が軍事力を発展させるための口実を探る目的が隠されている、というものです。個人的には、日本には軍事力を発展させる理由があると思います。しかし、理解できないのは、どうして突出した脅威を感じた後になってから、軍事力発展のための適当な理由を見つけようとするのか、ということです。日中両国が国防分野において、いかに相互信頼を強めるのか。日本側の学生はどのような考えを持っていますか？

慶應 E 話が堂々巡りの感じがします。日本が中国脅威論を煽っているという指摘ですが、これは日中間の信頼関係にかかわり、日本側としては中国側の透明性を問題ととらえているのです・・・

小島教授 もっと具体的に言わないと分からない。

慶應 D 透明性がないということについて、具体的には中国が過去 10 年にわたり国防費を毎年 10%以上増大させてきたが、これは国防関連費すべてではなく、例えば兵器の開発費が含まれていない、ということが言えます。全体として軍事費がどれだけあるのか、我々に伝わってこない。また、中国が援助している発展途上国は 15 カ国あると言われていますが、どれくらいの金額なのか、どういった分野なのか、中国は詳らかにしていない。こういった問題を我々にきちんと伝えないと、中国は平和的な国ですとか、13 億の人口がいるので GDP に占める国防費の割合は少ないですとか言っても、何とも答えようがありません。ほかに具体例はありますが・・・

司会 時間がきましたので一度休憩に入ります。

休憩

復旦 D 先ほどあった軍事力の問題ですが、国家機密にあたる部分もあり、学生だけに、あまり多くのことは知っていません。先ほどの休憩時間に、中日の学生数名でおしゃべりをしたのですが、関心ある問題につい

ていくつか質問させてください。私たちは就任したばかりの小泉首相と田中外相に興味があります。皆さんはこの二人をどうみていますか？

慶應 F 日本では小泉首相、田中外相に対する支持は絶大なものがあります。それは森前首相の不人気の裏返しでもあります。日本は「失われた 10 年」、すなわち日本経済の長い低迷からくる閉塞感を突破してほしいという日本国民の期待が背景となって、「日本を変える」の一言で小泉さんが首相になったのです。小泉首相が掲げる「構造改革」は今なお日本人の多くに支持を得ています。これからは私の個人的な意見で、日本では極めて少数派だと思いますが、私は小泉改革路線を全く支持していません。なぜなら、小泉改革には中身がなく、ムードに乗ったものに過ぎないと思うからです。今後、中身がないことが明らかになるにつれ、支持率が低下する可能性もありますし、実際少しずつ低下しています。以上が日本の現状ですが、お分かりいただけましたでしょうか。

復旦 E 先ほどの貿易戦の“戦”の理解については、日中で違いがあるのかも知れませんが、重ねて述べますが、この“戦”という字の使用は、国民のこの問題に対する関心と、その程度の激しさを表しているのだと思います。国内ではよく“戦”の字を使用します。例えば、“携帯電話大戦”、“家電ディスカウント大戦”などです。この“戦”の字は程度の激しさを表しています。ですから、皆さんが想像しているような、火薬の臭いがプンプンする一種の対抗状態ではないのです。日本側の学生が用語の使用法にここまで敏感だということなら、私も一つ質問があります。日本の教科書では、これまで“侵略”という語が使われたことはなく、その代わり“進出”という語が使われています。この言葉に私たちは関心を寄せています。“侵略”という言葉を使わないのは、ひょっとして日本が中国を侵

略した事実を薄めようと思っているからではないのですか？日本は中国を含め、韓国など他国の人民の感情を傷つけました。これで次世代に対して責任を負っているといえるのでしょうか？

慶應 G 私は中国人ですが（笑）この問題について簡単に意見を述べたいと思います。「侵略」という言葉を使っていないというのは誤解があるのではないかと思います。日本の教科書は一種類だけではありませんし、「新しい歴史教科書」は日本の数ある教科書のうちの一冊にすぎません。ほかの出版社が作っている教科書はいくつもありますし、その中で「侵略」という言葉を使っている教科書もあります。

復旦 A 私は国際関係を勉強しています。日本には“侵略”という語を使用した教科書もあれば、“進出”を使っている教科書もあることを知っています。“進出”を使っているのは、扶桑社の教科書一冊だけではありません。私が提起したい問題は、日本で何パーセントの教科書がこの言葉を使っていようと、このような教科書を使用すること自体が一部分の日本人の態度を表しているということです。この種の態度はさらに日本政府の態度を現していて、日本の第二次大戦中の行為をできるだけ希釈しようとしています。そして、淡白かつ簡単な表現で次世代に伝えるのです。我々がこの言葉に関心を寄せる理由はここにあります。

慶應 H 先ほど王さんがおっしゃった通り、日本の教科書採択の仕組みは中国と根本的に違っております。中国の場合は国が一つの教科書を定めて使っていますが、日本の場合は 8 社が様々な意見や表現を反映した教科書を出しています。これは、歴史認識をたった一つだけ定めてしまうのではなく、いろいろな考え方を反映させる「言論の自由」の一例であります。もう一つ、次世代に対する悪影響を心配する発言がありました。中国

の方にも若干の問題がないわけではないと思います。中国の教科書は、日本語訳も出ていますが、抗日戦争、第二次世界大戦に関する記述がたくさんあり、その中で随分、日本の残虐性を伝えています。事実を伝えるのはいいことですが、当時の軍国主義の日本だけを伝えて現在の日本を伝えないことの方が、むしろ次世代の日中関係に悪影響を及ぼすのではないかと思います。

復旦 F 言論の自由は当然無くてはなりません。しかし、歴史の事実の一つだけなのです。貴国が何種類かの異なる歴史教科書を使用していて、各教科書の内容にも大きな違いがあることについて、私たちは理解に苦しみます。さらに僭越ながら質問させていただきます。日本で高校教育を受けた皆さんのうち、“侵略”と教わった人、“進出”と教わった人は、それぞれどのくらいいますか？このことは、日本政府のこの問題における基本的態度を十分に表しています。

慶應 I 休憩前に出た質問にお答えしたいと思います。先ほど、お互いに信頼がないことが日中関係の問題で、これに対し日本はどのような政策をとるべきかという質問がありました。どうやら昨日私たちがおこなったプレゼンの意図がうまく伝わっていなかったようです。昨日私たちは抱えている懸念について、とりわけ海洋調査船問題をとりあげました。このような懸念を払拭することが日中間の信頼を築くために必要だ、と私たちは主張しました。反対に中国からはこの問題に対して、どのようにすべきかという意見は出ていません。中国は具体的に何をすべきだと思いますか。それと同時に答えいただきたいことは、日本の主権を無視し、外相の約束にもとづく事前通告枠組を破ったという事実が存在することに対して、中国政府ではなく学生として、みなさんはどのように受けとめていますか。話題をそらさずに率直にお答えください。

復旦 G      まず、先ほどの慶應のHさんの「言論の自由」に関する意見に反論したいと思います。まず言論の自由は合法的であることを基礎に成り立っています。あなたは日本による中国侵略は国際法に合致すると考えているのでしょうか？このような合法的でない事柄を述べることは、言論の自由と言えるのでしょうか？

次に、Iさんの発言にあった信頼関係の問題について述べたいと思います。私はいかなる信頼関係も相互的なものだと考えています。休憩時間の前に、ある男子学生が右翼の問題について発言しましたが、休憩中に、日本の学生が、日本国内における右翼の勢力は非常に小さいと見なしていることを理解しました。しかし、私たちの立場からはすると、小泉首相（我々は親右翼派と呼ぶ）のように他国の反対を顧みず靖国神社に参拝するような人こそ、信頼破壊の元凶なのです。日本側の学生の小泉靖国神社参拝に対する意見を伺いたいと思います。

慶應 J      今まで論点がたくさん出ているように思うのですが。言論の自由、調査船問題、右翼、教科書問題など……。ちゃんと議論がかみあうように発言してください。まず、先ほどの調査船問題に関するHさんの質問に対して、中国側からお答えいただきということによろしいでしょうか。

復旦 B      調査船問題については、我々の資料が限られているため、第一に双方が有している事実資料に相違があります。しかし確実なのは、中国の領海領空が頻繁に国籍不明の船舶と飛行機による進入や旋廻などを受けていることです。関連雑誌によると、一部が日本の横須賀から来ているとのこと。それゆえ、第一討論で述べたように、こうした軍事活動は国家間の慣例的なゲームなのです。こうしたゲームに対して、国家は政府間で協議の上、ルールをつくるのです。その例が中米が合意した海上軍事協議です。この協議は

1994年に合意しましたが、今年初め中米軍用機衝突事件が起きました。つまり、合意に達した後も、互いに協調し、いかに実施していくかのプロセスなのです。このことは両国が実施する際にお互いに協調し、交渉し、理解するプロセスがあるのです。ここで注意すべきは、この問題が起こったから両国の間に不信感が生まれたのではなく、先に両国に不信感があったために、こうした小さな問題の処理を巡る問題が生じたということです。私が思うに、中日両国の間にある不信感の根源は歴史問題です。このため討論をする時は、前後のロジック関係をはっきりとさせる必要があります。

慶應 K      歴史問題に関してはあとで出てくると思うので、まず調査船問題についてお答えします。このような問題について二国間で話し合って解決するという考えに私は賛成します。2000年8月、当時の河野外相が唐家セン外相と会談して、今後なんらかの枠組みでの相互通告を事務レベルで検討することに合意しました。同年10月、朱鎔基首相が来日前の会見で、日本がこの問題で大変関心をもっていることを認識し、調査船を派遣する場合は事前に通告する、と発言しています。その後になっても調査船問題は何度も続出しているのです。この枠組みを作って協議した後でも守っていないのは、中国側ではないでしょうか。

復旦 H      日本側の学生は、海洋調査団問題に非常に関心を持っていますが、この問題について中国の学生が入手できる資料は非常に限られています。ですから我々は、この問題についてあまり評論することはできません。しかし、中国側にも、大きな関心がある問題があります。それは釣魚島（尖閣諸島）問題です。1970年代以来、中日双方は、釣魚島に関して約束をしてきました。それは、主権を棚上げして共同で開発することです。しかし日本側は、多くの人々が上陸し、日本国旗を掲

げ、釣魚島問題でも中国、香港の犠牲者を一名出しました。日本側の学生はこの問題をどのように考えますか？この他に日本側の学生は、ずっと調査団問題についてこだわっていて、先ほど私達が述べた問題は、ひとつずつ解決しなくければいけないと主張しました。しかし私は、これらの問題はすべて密接不可分な関係にあると思います。まさに、私たちの側の学生が述べたように、もっとも根本的な問題は、歴史問題に対する態度なのです。言論の自由に関しては、ドイツはすでに法律を制定して、ネオナチスのいかなる活動も禁じています。しかし、日本にはこのような法律はありません。このことは、日本が歴史問題についての必要な認識がかけていることの証明ではないでしょうか。日本側のある学生は、中国の教科書は日本の中国侵略時の残酷性を誇張し過ぎている、とおっしゃいました。しかし、こんな言葉があります。「歴史の忘却は、裏切りに等しい」。中日双方は、未来に目を向け、良好な二国関係を築くべきですが、これらはすべて歴史問題を正視するという前提があつてのことです。

慶應L 歴史認識とか尖閣諸島の問題が出てきましたが、まだ調査船問題について応えてもらっていないような気がします。資料がなくては言えないとおっしゃいますが、先ほど福山さんが言ったように、朱鎔基首相が結んだ約束を中国側が破っているのは事実であります。我々もせっかく上海までやって来たのですから、その事実を聞いて皆さんがどう思うのかだけでもお聞かせください。

復旦B 日本側は、調査船のことばかり言っていますが、あなた達は、中国の調査船が、中日両国の協議が合意に達した後、具体的に日本領海に進入したというのか、それとも通報がないままに日本領海に入ったというのか、どちらですか？あなた達の協議規定違反と通報せずに日本領海に進入した、という情報のソースはどこですか？新聞紙の報道で

すか？それとも政府の情報ですか？

慶應I 事前通告枠組みは外交ルートでおこなわれることが昨年8月に決まっております。その外交ルートに則った事前通告がないままに、5件の調査船が発見されているのです。

復旦B 彼は先ほど、外交ルートを通じて、このような協議に合意したといいましたが、これは口頭の協議ですか？それとも、文章上の協議ですか？いったいどんな協議に合意したのか分かりません。

慶應A 海上保安庁という国家機関が公表しています。文書になっていなくても、約束は約束でしょ。

復旦B では、まず一つ問題があります。双方が把握している資料がはっきりしていないこと。二つ目に、日本側がいう領海は、12カイリの領海区域か、それとも200カイリの排他的経済水域なのか、それとも本土周辺なのか。釣魚島の周囲の領海区域も含んでいるのか。中国の新浪というサイトにも、日本の新聞から転載した、中国海洋調査団の日本での活動図がありました。その多くは、日本の200カイリの排他的経済水域内での活動でした。一部分は、釣魚島の周辺海域での活動でした。こうした状況下で、もし普通の調査団、武装していない海軍調査団を、航空母艦が玄関口で行ったり来たりしているかのように想像しているのであれば、これは小さな問題を大きくしています。個人的には、本当にこうした協議があるのならば、今後しっかり守られていくと思います。

慶應M 先ほど岡本さんが言われていたことに少し間違いがあつたので補足しておきたいと思います。2000年2月に北京で枠組みの口上書が取り交わされて以降、4件の違反と1件の無通報での海上調査活動がありました。枠組みの中身は、2ヶ月前までに目的・内容・船舶名・期間を相手国に通報することになっています。海域についても取り決めら

れていて、それに対する違反が4件あったということです。さらに7月下旬に発見された調査船の乗組員は、違反行動をしているにもかかわらず、「政府の指示だ」と発言したとされています。以上が違反に関する事実関係です。

復旦I 申し訳ありません。多くの中国の学生が海洋団について発表しないのは、この問題について理解が不足しているからです。あまり理解していない問題について盲目的に評論を加えるのは、あなた方を尊重していないことになります。ですから、私たちはこれ以上、この問題について討論することはできません。その他の問題であれば、討論することができます。小泉首相の靖国神社の問題などは、皆さんも十分理解していることですし、私たちも大きな関心を寄せている問題です。ならば、この問題について討論していきましょう。その他、信頼度の問題については、私たちが中国側の立場から中日の信頼度を高める具体的措置について提起しましたが、この問題について、皆さん方は、どんな具体的措置をお考えですか？

慶應F 話題を変えて、言論の自由と歴史認識にからんだ問題が中国側の最も懸念している問題だと思うので、これに正面からお答えしたいと思います。中国側は、日本の一部が歴史の書き換え、侵略を認めない、戦争を美化している、と考えているようですが、それは全く事実と反するというを今日ここで知っていただきたいと思います。皆さんの中で、日本の歴史教科書についてどれほどご存知でしょうか。問題になっている教科書を1ページでも読んだことがある人は手を挙げてもらえませんか。

復旦学生数名が挙手

慶應F ……たった3人ですね？その方々はよくご存知だと思います。その問題の歴史教科書には、侵略した事実がちゃんと書かれております。ここに問題の教科書があり

ますので(教科書を掲げて見せる)、少し長くなりますが読み上げます。

「1931年9月18日午後10時20分ごろ、奉天(現在の瀋陽)郊外の柳条湖で、満鉄の線路が爆破された。関東軍はこれを中国側のしわざだとして、ただちに満鉄沿線都市を占領した。しかし実際は、関東軍がみずから爆破したものだ(柳条湖事件)。これが満州事変の始まりである。」<sup>1</sup>

「戦場となったアジア諸地域の人々にも、大きな損害と苦しみを与えた。特に、中国の兵士や民衆には、日本軍の進攻により、おびただしい犠牲が出た。また、フィリピンやシンガポールなどでも、日本軍によって抗日ゲリラや一般市民に多数の死者が出た。」<sup>2</sup>

「これまでの歴史で、戦争をして、非武装の人々に対する殺害や虐待をいっさいおかさなかつた国はなく、日本も例外ではない。日本軍も、戦争中に進攻した地域で、捕虜となった敵国の兵士や民間人に対して不当な殺害や虐待を行った。」<sup>3</sup>

こういった記述が、今読み上げただけで少なくとも3箇所あります。こういった事実にもとづき、日本は戦後、東京裁判でその罪科を問われました。それに従って日本は国家賠償も行いました。中国の場合、当時国交があった中華民国の蒋介石が賠償を放棄しましたが、他のアジア諸国には賠償を行いました。つまり、一連の歴史教科書問題が右翼の運動であるというのは誇張にすぎないのです。

復旦B ちょうどこの8月6日から8月14日にかけて、日本で、ある公開討論会に参加して、新しい歴史教科書を巡って議論してきました。ですから、やや詳細に歴史教科書に目を通したことがあります(多くの学生に手伝ってもらってではあります)、強く印象

<sup>1</sup> 「新しい歴史教科書」扶桑社、2001年、p.266

<sup>2</sup> 同上、p.284

<sup>3</sup> 同上、p.288

に残ったことが幾つかありました。まず、第二次大戦時の、日本による東南アジアへの戦争行為が描写されているこのページには、挿絵があります。挿絵は日本軍の将校が子供に日本語を教えているものです。日本第二次大戦時の行為について全体的な評価を行う際に述べられているのは、東南アジアの各国は日本の行為があったために植民地統治を脱した、ということです。仮に第二次大戦期における日本の行為を 10 ページにわたって描いておくとすれば、そのうち 8 ページは、日本が第二次大戦期に、いかに偉大な勝利を収め、強大な英国と米国を打ち破ったかについて書かれています。

しかし、戦争の行程と最後の審判については半ページだけで終わってしまいます。この二つの割合はバランスを欠いています。

もし、歴史をよく理解していない人がこの本を読んだなら、日本の軍隊は非常に偉大で勇敢だったのではないかと感じてしまうのではないのでしょうか？この教科書は日本軍隊賛美の言葉に満ちており、この教科書は見たところ歴史教科書というよりは散文のようです。南京大虐殺についてはたった三行しかなく、大虐殺という言葉も使われておらず、最後の一行では極東軍事裁判に提出された証拠は疑わしいとまで書かれています。

この教科書の内容以上に我々を心配させているのは、日本政府の教科書問題に対する態度です。もし、この本を書いたのが少数の人間の自由な言論であったならば、まだいいのかもしれませんが、ただし文部省は検定を通過させ、国家の教科書としました。これは理解できないことです。

言論の自由は個人の自由を指すもので、責任ある政府は国際的な責任を担わなければなりません。なのに日本政府は精一杯この教科書（の普及）を推し進めようとしています。

日本での滞在中、公立学校はこれを使用しないので、日本政府が私立学校で使用させよ

うとしたことを知りましたが、私立学校が使おうとしなかったらどうしたでしょうか。聾啞学校で使用させるのです。現在この教科書を使っている二校はいずれも養護学校で、これは障害者なら間違った歪曲された教育を受けても良いのだ、と言っているに等しいと思われるます。

そうだとしたら、本当に歴史の真相を知り、戦争に参加したことのある人が少なくなったときに、この教科書が養護学校から私立学校へ、私立学校から公立学校へ広まっていき、社会にも認められることになるのではないかと心配します。

もしそうだとしたら、その時に私たちが歴史問題について再び議論しようとしても、日中間には対話の基礎さえ無くなっているかもしれません。中国側がこの問題に対して、強烈な反応を示した原因はこれだと思います。

慶應 F その教科書が戦争を美化しているとおっしゃいましたが、先ほど読んだように、この教科書の中にはそうした記述は見られません。むしろこの教科書で言われていることを要約するとこうなります。列強の脅威のもと、アジアに侵攻することを企てたものの何の目的もない戦争を長期化させてしまった結果、アジアに多大な損害を与え、日本も占領されてしまった、ということなのです。

復旦 A Bさんの発言を補足します。この教科書問題は、主に態度の問題に集中しています。しかし、強調したい点がもう一点あります。この教科書には学術上の問題があります。この教科書は多くの学者の間で、まだコンセンサスが得られていない歴史の問題を定説として教科書に記載しています。これは特に韓国の古代史の部分に集中しています。私の知る限りでは、韓国が提出した修正要求に対して、日本政府は後に、扶桑社に五箇所訂正を行うよう要求しました。五つの箇所は学術上の過ちを正すということでした。ここからこの教科書は学術上の問題も有して

#### 第四部 総合ディスカッション

いることがわかります。では、こういう教科書がいかに我々の信頼を得ることができるのでしょうか。これが第一点目です。

第二点目です。日本の教科書の政府による検定過程については、私も知っています。確かに日本には言論の自由があり、政府が干渉することは難しいですが、いずれにせよどんな教科書も文部省の審議会の審査を経なければなりません。審査を通過して初めて、各学校に推薦することができます。この審査に関して政府が何もしようとしないことはありません。ですから私としては、日本政府がこの審査過程でやるべきことを十分せずに、前向きな態度もとっていないと思います。

慶應 F そうした記述が含まれている教科書でさえ、実際の採択率は全国で 1%にも満たなかった。つまり、実際の教育現場で使われることはほとんどないのです。ほとんど採択されなかった理由は、この教科書を偏向的と決めつけた日本国内の市民団体等の勢力が、採択を阻止する運動を展開したためです。中国側の言う懸念は、日本の実情からほど遠いものです。

慶應 G 私の実感から、少し付け加えたいことがあります。日本政府は留学生の交流、例えば JICA で中国の青年を毎年何百人も招いて、日本の知らない部分を知る機会をつくっています・・・

小島教授 G さん、自分の言葉で話しているですよ。

慶應 G 私も日本に留学している交換留学生です。日本政府が毎年政府のお金で中国の各分野の青年を日本に招待して、交流を行っているのを知っています。例えば、中国

人に一ヶ月日本に滞在してもらおうプログラムによって、より多くの中国人に日本のことを理解してもらおうとしています。中国人は日本人の考え方をより知ることができます。こうした活動は日中の交流を深めるものです。私は日本に住んでしばらくして、中国と日本のメディアの報道内容に天と地ほどの違いがあることに気づきました。日本人は中国に来れば、なぜ中国人がこのように言うのかがきつと分かります。日本に行ったばかりの頃に聞いたことや学んだことは、中国で知ったことと全く違っていました。例えば、日本政府が相当額の ODA（政府開発援助）を文化交流に投じる新政策を決定したことなどです。まもなく国費留学生として日本に留学する鄭さんと同じように、私も当初交換留学生でした。日本政府が資金を出す青少年交流などを通じて、中国人は日本に対する理解を深めることができるのです。同様に中国政府も、国費を使って日本から多くの留学生を受け入れています。

こうした活動は、日本政府による信頼度向上のための努力の表れだと思います。私たちのような活動は相互の理解を深めるものです。問題なのは、双方の政府とメディアの言っている事が異なっていることです。こうした交流を通じてなら、相手の政府や国民が何を考えているのか、そして我々の一体何が違っているのかについて知ることができるでしょう。少なくともこの点を知ることは大きな進歩だと思います。

司会 皆さんありがとうございました。午後の自由討論は以上を持ちまして終了いたします。皆さん、お疲れ様でした。